

Ⅲ. 会員企業のビジネス機会の創造・経営革新支援・会員メリットの拡充

1. 本部での取り組み

(1) 企業間のビジネス交流の場とPR 機会の充実

○大阪勧業展 2009 の開催

2月、堺商工会議所、大阪府商工会連合会とともに、「大阪勧業展 2009」を開催した。この事業はビジネスチャンスを求める様々な業種の企業がブースを出展し、取引先などのビジネスパートナーを求める展示商談会。『オール大阪』の取り組みとして、大阪府内全ての商工会議所・商工会が連携して出展者募集ならびに来場促進を行った。

[成果・実績] 208企業・団体(222ブース)が出展し、10,158人が来場、商談件数は2,998件に上った。



1万人を超える来場者で賑わった「大阪勧業展 2009」。208企業・団体が出展し、活発な商談が繰り広げられた。出展した企業からは、「サンプル試作の依頼があった」「新規の販路開拓ができた」「協業の話をいただいた」など、具体的な成果に関する声が寄せられた。

○買いませ! 売れ筋商品発掘市の開催

10月、大手小売業などと中小零細の卸売・製造・農林水産業などの新規取引促進を目的に「買いませ! 売れ筋商品発掘市」を開催した(今回12回目)。会場でブースを構える百貨店やスーパー、専門店、通販、外食、ホテルなどの仕入担当者に、来場企業が自社商品を売り込んだ。

[成果・実績] 44社・団体が買い手企業としてブース参加。一方の売り込み側は、全国38都道府県から483社865人が来場し、商談件数は3,858件に上った。また、「商談成約事例集」を発刊し、関係者に配布した。



「買いませ! 売れ筋商品発掘市」では、44社のバイヤー約220人がブースに待機。全国38都道府県から483社865人が自慢の自社商品などを売り込んだ。参加者からは、「通常では会えない大手企業と効率よく商談ができた」などの声が寄せられている。

(2) 会員企業向け金融メニューなどの拡充

○大商プレミアム融資の普及推進

19の金融機関と連携して、会員企業向けに金利、手数料などで優遇措置を設けた「大商プレミアム融資」制度の活用を呼びかけた。

[成果・実績] 融資実行件数17件、総融資金額1億9,640万円。平成16年4月の制度導入時からの累計は、同509件、73億6,669万円に上った。

(3) 多様なセミナー・講習会・研究会・講演会の実施

○各種講座、研修会の開催

会員企業の経営革新や人材育成に資するため、計105講座を開催した。本年度は「管理職になる前に身につけるべき心構えと3つの能力講座」「入社5年以内に学ぶ仕事の段取りと時間管理術」「事務改善の具体策講座」などを新たに開講。「経営幹部実力養成講座」「主任・係長パワーアップ講座」などの経営者・管理職・中堅社員・新入社員向けの階層別研修、さらに「経理実務基礎講座」「商談の基本徹底2日間講座」など、職種別講座を実施した。加えて、異業種経営者交流プラザ、後継者錬成塾及び経営革新研究会を開催し、経営者・経営幹部や後継者の資質向上、情報交換の場を提供した。そのほか、ISO9001及び13485認証取得支援事業を実施した。

[成果・実績] 本年度の受講者総数は、4,150人。

＜主な講座・研修プログラム＞

	主な講座名	人数 (人)
階層別	新入社員ビジネスマナー講座	303
	新入社員基礎講座	209
	管理職になる前に身につけるべき心構えと3つの能力講座	110
	新入社員合宿訓練講座	77
	新任管理者養成講座	62
	中堅8-13年目社員強化講座	59
	主任・係長パワーアップ講座	58
	入社前スタートダッシュ研修	58
	入社2-3年社員のための仕事の進め方講座	51
総務・人事	労働・社会保険実務の基礎講座＜超入門＞	84
	総務担当者の基礎実務講座	42
営業	営業社員のための価格交渉力強化講座	46
	営業社員基礎講座	42
	新入・若手営業社員早期戦力化講座	42
	営業同行による部下育成の進め方講座	39
財務・法務	よく分かる与信管理の実践講座	62
	金融機関徹底活用講座	47
経営実務	大商パソコンカレッジ(全37講座)	176
	入社5年以内に学ぶ仕事の段取りと時間管理術	52
	分かりやすい文章表現の技術とトレーニング講座	48
	原材料価格の高騰に対応する価格設定のやり方講座	35

全105講座、総参加者数4,150人

○各種 IT 講習会の開催

パソコンスキルの習得のため「大商パソコンカレッジ」を開講した。

[成果・実績]ワード、エクセル、アクセス、パワーポイント、ファイルメーカーなどの各入門・中級講座をはじめ、ビジネスに必須のスキルを短期集中で習得する講座を計37回(延べ74日)開催。受講者総数は176人。

○大商夕学(せきがく)講座の実施

会員サービスの一環として、「大商夕学(せきがく)講座」を開講した。本講座は(株)慶應学術事業会「丸の内シテイクャンパス」が実施している定例講演会「夕学五十講」と提携、衛星配信を用いて著名人の講義をリアルタイムで受講するもの。企業人・文化人・専門家などを講師に、前期・後期各5講、計10講を開講した。

[成果・実績]勤務後にも受講可能な夕刻開催。延べ参加者数は1,847人。

○リーダーズ・クラブの開催

国際的な視野を持った人材育成を目的にリーダーズ・クラブを設置し、吉越浩一郎・吉越事務所代表はじめ自ら改革を断行してきた経営者をゲストに迎え、リーダーの

姿勢や視点などについて学んだ。

[成果・実績]例会を3回開催。メンバーは海外経験者、起業家、外国人や女性経営者など20人。講師との意見交換・質疑応答を行うなど、リーダーシップについて理解を深めた。

○定例朝食懇談会の開催

在阪政府機関・地元公共団体首脳、本会議所役員・議員をはじめとする、会員企業の経営者・経営幹部を対象にして、早朝の時間を活用して開催した。

[成果・実績]内外経済動向、宇宙開発技術、危機管理、外交・政治動向、歴史、地方分権、文化や哲学に根付いた街づくりなど多分野から講師を招聘し、10回開催した。677人が参加し、早朝の時間を活用した情報収集、講師ならびに出席者間の交流、研鑽の場として会員企業の経営トップ層に活用された。

○定例見学会の開催

会員企業の経営者・経営幹部を対象に、日本が誇る製造技術、環境問題に配慮した省エネルギー製品づくり、関西からの情報発信、関西の物流を支える製品や施設、独自のセキュリティシステムを構築した物流施設など企業・工場などの現場見学ならびに見学先の代表者や経営幹部の講話を聞き、研鑽と交流を深めた。

[成果・実績]年8回開催し406人が参加。製造現場の効率化やリサイクルのための仕組み、老舗企業の技術革新、新製品開発への取り組み、技術開発、経営戦略などを見聞し、会員企業の経営幹部に活用された。

○内部統制構築コンサルティング・サービスの提供

新興市場の上場企業や中堅の上場企業を対象に、内部統制を維持し業務を継続的に改善できるマネジメントシステムの構築を支援する「財務報告に係る内部統制コンサルティング・サービス」を提供した。本サービスは金融商品取引法改正により、上場企業には自ら内部統制の有効性を評価し、財務報告とともに外部監査人による適正な監査を受けることを求められるため、上場企業、上場を目指す企業に対して実施しているもの。

[成果・実績]セミナー参加者は521人。コンサルティング契約企業4社。

(4)人材確保・IT化など企業の経営革新の支援

○新現役人材の活用推進

団塊世代を中心とする企業の退職者(=新現役人材)が、豊富な知識や技術、人脈などを生かし、中小企業の経営課題解決を支援する「新現役チャレンジ支援事業」を実施した。自らの経験やノウハウを生かす意欲のある大企業出身者などの新現役人材を発掘し、人材情報をデータベース化するとともに、経営企画、技術開発、生産管理、販売・マーケティングなど10分野で支援を求める中小企業とのマッチングを進めた。平成19年度まで実施した「企業等OB人材マッチング事業」の後継事業。

[成果・実績]本年度の人材登録数925人(新規登録231人を含む)、企業照会数206件、初回マッチング件数151件、支援成立件数58件となった。

○優良商工従業員の表彰

満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を表彰する「永年勤続優良従業員表彰」と、勤続年数が25年に満たなくても、前年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を表彰する「年度最優秀従業員表彰」の2種類の表彰を実施した。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て11月開催の式典で表彰した(写真)。



[成果・実績]永年勤続236人、年度最優秀95人の合計331人の被表彰者を決定し、表彰した。これにより、本制度発足以来の被表彰者総数は、1万7,584人となった。

○ジョブ・カード制度の普及・促進

求人意欲を持つ企業の人材確保を支援するとともに、フリーターや子育て終了後の女性など職業能力形成の機会に恵まれない求職者に対し、企業での有期雇用関係の下での職業訓練を実施し、正規雇用への移行を促すことを目的とした「ジョブ・カード事業」を実施した。

本会議所は「大阪府地域ジョブ・カードセンター」を開設、行政・業界団体・労働界・教育訓練機関などで構成する運営本部を設置し、本制度の普及・啓発活動を行うと

ともに、職業訓練の受け入れ企業を開拓し、訓練プログラムの作成などを支援した。

[成果・実績]本年度は訓練受け入れ協力企業63社、訓練計画認定企業16社(うち訓練開始企業4社)・17件、訓練開始者6人となった。

○人事労務総合サービス事業の実施

経営の最重要課題の一つである人事労務面の問題解決のため、給与計算のASPソフトや賃金体系運用ソフトなどのIT技術と専門家を組み合わせた、人事労務関連のワンストップコンサルティングサービスを提供した。具体的には、成果型賃金体系へのスムーズな移行・運用サポート、保険手続き・給与計算の一括委託、退職金規定の見直し、各種保険を使った資金利用などを専門家の連携を図りながら実施した。また、本年度からメンタルヘルス対策事業を追加し、9月にはシンポジウムを開催した。人事労務の専門家によるセミナーを3回開催したほか、メールマガジンを月1回発行した。

[成果・実績]「賃金体系サポートサービス」は6社、「人事労務アウトソーシング」は50社、「退職金設計サポート」は1社、「メンタルヘルス対策」EAPサービス2社・研修サービス9社(28回)が利用した。

○中小企業のIT化支援～大商VANサービスの拡充

EDI(電子データ交換)による企業間の取引のネットワーク化が確実に発展する中、大商VAN(付加価値通信網)の利用普及に努めた。大商VANでは、小売・卸・製造業間の受発注データをネットワークシステムで取り次ぐEOS(電子発注システム)を基本サービスとし、小売本部システム、量販店システム、物流連繫システム商談や決済EDIなど多様なネットワーク機能で構成する流通業のための企業間情報通信サービスシステム。なお、本年度は次世代EDIに対応するため新たに「大商VAN-BMS」サービスを開始した。

[成果・実績]「大商VAN」の主要サービス「オンライン受発注システム」の利用者数は1,163社(加工食品、菓子、日用品雑貨などの卸、小売業)。「量販店オンライン受発注システム」は、卸売事業者7社、量販店277店。「オンライン・データ交換システム」はメーカー228社、卸売業5事業所が利用。「小売本部システム」は16社の利用があった。「大商VAN」は、商工会議所が運営する全国唯一のシステムであり、全国の地域流通VANの中で最大の規模となっている。

○プライバシーマーク等認証取得の支援

企業情報の漏洩・流出などを防止し、情報セキュリティ体制の構築を支援するための説明会を開催するとともに、情報保護についての認証であるプライバシーマーク、ISO27001 (ISMS)、ISO20000 取得のためのコンサルティング・サービスを提供した。また、これらの認証更新、運用支援のコンサルティング・サービスも新規に開始した。

[成果・実績] 13 社(プライバシーマーク取得・更新 9 社、ISO27001 取得 3 社、プライバシーマーク運用支援 1 社)を支援した。

○「おおさか地域創造ファンド大阪中央地域支援事業」の推進

「大阪中央地域活性化推進協議会」を設置し、技術や人材、歴史・伝統など大阪市内の地域資源を活用し、地域内の中小企業などに広く波及効果を与える新しい事業を助成する「おおさか地域創造ファンド大阪中央地域支援事業」を推進した。

[成果・実績] 34 件の応募があり、7 件の事業(1,479 万 2 千円)が本年度の助成対象として新たに採択・承認された。平成 19 年度からの継続事業 5 件と合わせて計 12 件(交付申請額計 3,187 万 4 千円)を助成対象事業として支援した。

(5) 各種検定試験の実施

○本会議所主催検定試験の企画・施行

・メンタルヘルス・マネジメント検定試験

人事労務担当者及び経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識などを問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を 10、3 月に札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、大阪、広島、高松、福岡で施行した。

[成果・実績] 公開試験の受験申込者数は 1 万 2,379 人。また、受験団体が日時、場所を設定して施行する団体特別試験の年間受験申込者数は、5,886 人。

・ビジネス会計検定試験

貸借対照表や損益計算書などの財務諸表に関する知識や分析力を問う「ビジネス会計検定試験」を施行した。

[成果・実績] 7、2 月に札幌、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、岡山、山口、福岡で施行し、受験申込者数は合計 6,321 人。

・段取り力(PWA)検定試験

プロジェクト・マネジメント手法に基づき、業務を効率よく遂行するための知識を問う「段取り力(PWA)検定試験」のオープン検定を 6、11 月に、東京、名古屋、大阪で施行した。

[成果・実績] オープン検定の受験申込者数は、2 回合わせて 1,507 人であった。また、インターネットで受験できる IP テストの年間受験申込者数は 169 人。

○日本商工会議所、東京商工会議所等企画の検定試験の施行

日本商工会議所企画の「簿記検定試験」「販売士検定試験」「珠算能力検定試験」をはじめ、「日商 PC 検定試験」「EC(電子商取引)実践能力検定試験」「電子会計実務検定試験」「電子メール活用能力検定試験」「日商ビジネス英語検定試験」「キータッチ 2000 テスト」「ビジネスキーボード検定試験」をネット試験として施行した。また、東京商工会議所企画の検定試験については、「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「BATIC(国際会計検定)」「環境社会検定試験(eco 検定)」を施行した。

[成果・実績] 受験申込者数は、合計 5 万 8,935 人(対前年度比 8.4%増)であった。

＜各種検定試験の実施状況＞

項目	開催回数 (回)	申込者数 (人)
段取り力(PWA)		
(オープン検定)	2	1,507
(IPテスト)	随時	169
メンタルヘルス・マネジメント		
(公開試験)	2	12,379
(団体特別試験)	随時	5,886
ビジネス会計	2	6,321
珠算		
(1・2・3 級)	3	7,459
(4・5・6 級)	4	7,554
(暗算)	4	5,311
簿記	3	28,503
販売士	4	2,029
日商PC	随時	1,123
キータッチ2000テスト	随時	265
ビジネスキーボード	随時	17
電子メール活用能力	随時	19
日商ビジネス英語	随時	98
EC実践能力	随時	25
電子会計実務	随時	193
カラーコーディネーター	2	1,023
ビジネス実務法務	2	1,648
福祉住環境コーディネーター	2	1,422
環境社会(eco検定)	2	1,263
BATIC(国際会計検定)	2	239
消費生活アドバイザー	1	555
ICT利活用診断テスト(Rasti)	随時	189
合計	—	85,197

⑥各種共済・保険・福利厚生事業の推進

○生命共済制度の普及促進

会員及び特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故による入院・身体障害を保障する「生命共済制度」を引き続き実施した。

[成果・実績] 加入事業所数5,232カ所、加入者数3万2,984人、保有口数22万4,279口で、1事業所当たりの平均加入者数は6.3人、1人当たりの平均加入口数は6.8口。

○特定退職金共済制度の普及促進

大阪市内の事業所が雇用する従業員の退職金給付のため、掛け金を損金または必要経費に算入し毎月計画的に積み立てる「特定退職金共済制度」を引き続き実施した。

[成果・実績] 加入事業所数4,970カ所、加入者数49,496人、保有口数277,815口、1事業所当たりの平均加入者数は9.9人、1人当たりの平均加入口数は5.6口。

○個人年金共済制度の普及促進

会員及び特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象にした、豊かな老後設計のための自主積み立てによる年金制度を推進した。

[成果・実績] 加入者数1万741人、保有口数16万9,217口。

○中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商401kプラン」の普及推進

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商401kプラン」の普及を推進した。本プランはりそな信託銀行㈱と共同で総合型の年金規約を作成し、これに賛同する複数の参加企業により構成する地域総合型401kプラン。1社単独で導入するよりもコストと事務負担が少なく、中小企業に大変利用しやすい制度となっている。

[成果・実績] 参加企業22社・加入者1,450人。

⑦特定原産地証明書など貿易証明書の発給

○貿易証明書の発行

経済連携協定(EPA)に基づき、日本商工会議所大阪事務所としてマレーシア、タイ、インドネシア、ASEAN、メキシコ、チリ等各国向け特定原産地証明書の発給業務に従

事した。まず、政府、(独)日本貿易振興機構、日本商工会議所などに協力して、EPA関連セミナーを11回開催、延べ3,165人の参加を得た。また、経済産業省幹部や在日外国公館と関西企業とのEPAに関する政策懇談会を計4回共催、企業にとって効果的なEPAの運用方法について実務面から意見交換した。一方、非特惠(一般)貿易証明書は、年度後半からの世界規模での急激な景気後退の煽りを受け、発給件数は13万1,615件に留まり、前年度比でマイナス11.3%の大幅な減少となった。

【成果・実績】EPA特定原産地証明書の発給は、全国で前年度比2.3倍増の4万4,333件に達し、本会議所はこのうち15.3%の発給に貢献した。非特惠(一般)証明書は、日本原産地証明書が13.5%減と種別で最大の落ち込みとなり、外国原産地証明書1.9%減、インボイス証明6.0%減、サイン証明4.1%減といずれも前年実績を下回った。仕向け地別では、構成比の最も大きいアジア地域の落ち込みが16.2%減と最大で、数年来堅調だった中国向けが14.3%減少したことが大きく影響した。他地域もいずれも前年度比割れで、欧州15.8%減、中東8.2%減などであった。

⑧小規模事業経営支援事業費補助金削減への対応

○大阪府による「小規模事業経営支援事業費補助金」の大幅削減への対応

大阪府は、歳出削減のため4月に公表した「財政再建プログラム試案」で、①大阪府下の商工会議所・商工会が行う小規模事業向け経営支援事業に対する補助金を、全体で平成20年当初見込み額から40%削減②人件費を事業費化——などを示した。本会議所としては、本事業の小規模・中小企業に対するセーフティーネットとしての重要性に鑑み、大阪府商工会議所連合会による国や大阪府への要望活動や、大阪府とアドバイザーボードとの意見交換会など様々なチャンネルを通じ、十分な予算措置がなされるよう大阪府に働きかけた。一方で、事業の質と量の両面でのマイナスが最小限となるよう、効果的かつ効率的に事業運営に努めた。

[成果・実績]大阪府の平成20年度予算における小規模事業向け経営支援事業に係る補助金は、大阪府下の商工会議所・商工会全体で平成20年当初見込み額比8.9%削減に緩和された。さらに、大阪府の平成21年度予算では、本補助金の平成20年度当初見込比20%削減が知事原案として提示されたが、府議会における審議の結果15%削減に緩和され、可決された。

2.支部での取り組み

(1)相談機能(ビジネス・ホームドクター機能)の強化

○相談機能(ビジネス・ホームドクター機能)の強化

様々な企業経営上のニーズに的確に対応できる相談サービス機能を強化するため、全支部に税理士、中小企業診断士の資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者をはじめとする中小企業への経営相談・指導にあたった。指導力強化と質的向上を図るため、行政・公的機関、税理士・弁護士・中小企業診断士などの専門家集団と連携を図り、指導員研修・講習会事業を充実させた。事業者の声を次年度事業運営に反映させるため、本年度5回以上指導した事業者に対して満足度調査も実施した。

[成果・実績]巡回相談が2万8,823件、窓口相談が1万5,766件となった。その内容は、経営一般、金融、税務、情報化など多岐にわたっているが、販路開拓や売上向上策などに関する経営一般の相談が1万8,866件と最も多く、全体の42.3%を占めた。次いで金融が1万2,128件、27.2%となった。そのほか、支部単位で税理士会と連携し、事業者に対して決算申告への実務的対応を指導した。事業者対象の満足度調査では98.5%が「経営指導は役立つ」と回答した(調査対象401件)。

<経営相談・指導件数>

	巡回	窓口	合計
金融	5,382	6,746	12,128
経営革新	187	107	294
税務	320	581	901
IT	403	282	685
経営一般	15,175	3,691	18,866
取引	130	696	826
労務	62	217	279
環境対策	29	100	129
法律	4	11	15
その他	7,131	3,335	10,466
合計	28,823	15,766	44,589

○小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の推薦

経営指導先の小規模企業などに対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。本年度第3四半期までは、原油・原材料の高騰や金融市場の混乱による急激な景気の悪化から経常運転資金に対する資金需

要が増加し、件数・金額とも前年を上回る推薦を実施した。しかし、政府による緊急保証制度の推進もあり第4四半期の推薦が大幅減少したことから件数・金額とも前年度と比べ減少した。

[成果・実績]推薦実績は、959件、47億5,390万円で、前年度に比べて件数は5.2%減少(注)、金額は3.1%減少した。

<マル経融資推薦実績>

項目		合計	前年度比
推薦件数合計(件)		959	94.8%(注)
推薦金額合計(千円)		4,753,900	96.9%
推薦単価(千円)		4,957	102.2%
内	使途別 (千円)	運転資金 4,281,100 設備資金 472,800	97.5% 91.4%
	業態別 (件)	個人 359 法人 600	90.4%(注) 97.6%(注)
訳	業種別 (件)	サービス 574 製造業その他 381	90.0%(注) 101.8%(注)

(注)本年度制度改正において本枠の融資限度額が550万円から1,000万円に拡充され、別枠(融資限度額450万円)が廃止となったことから、対前年実績との正確な比較を行うため前年度の推薦件数について本枠と別枠を同時推薦した場合の件数を1件とカウントし比較した。

○正副会頭の支部訪問

4~1月に、全副会頭が分担し、支部が実施するイベント等に合わせて、全支部を訪問した。

[成果・実績]正副支部長はじめ関係者との地域の情勢・課題に関する懇談や、会員交流会、展示会など各支部主催の地域活性化事業に参加したほか、近隣商店街視察なども実施した。多数の会員事業者が支部活動を通じ活発に交流を重ねるなど、支部の現状を視察し、事業策定に反映させた。

(2)地域の会員相互のビジネス交流の活発化と地域の課題・特性などに応じた事業

【新淀川支部】

「淀川ビジネス・エキスポ2008」の開催

11月に、「淀川ブランドの確立と発展」をテーマに、ビジネスチャンスの獲得、淀川エリアの活性化を目的として、地元企業の展示会を開催した。出展は39ブース、来場者は2,145人。

【北・都島・福島支部】

キタとミナミの商店街交流と「町街塾」の開催

9月、「第1回キタとミナミの商店街交流」を開催。天満橋八軒家浜から船に乗り、東横堀川を経て道頓堀太左衛門橋で下船後、南北商店街の交流を深めた。第2回目は、天満天神繁昌亭と「第1回町街塾(まちがいじゅく)」にミナミの商店街を招待し交流。「町街塾」は、元気な大阪のまちを取り戻すため、商店街、大学、信用金庫などとの連携により2回にわたり開講した。

【旭・城東・鶴見支部】

「技術・経営人材育成支援事業」の実施

次世代を担う若手技術者に必要とされる、「技術と経営の双方への精通」「多角的視点からの物事の把握」「問題の真意を正確に掴んでの課題解決」といった能力を育成するため、「技術・経営人材育成支援事業」を開催。9～1月の間に、グループ演習、工場見学、総合発表会といった実践型教育を7回実施し、16社・延べ145人が参加した。

【中央支部】

ミナミ賑わい創出に向けた取り組み

地元商店街や各団体・関連官庁などと連携しながら、安心・安全で魅力的な街づくりを推進するため、各方面への広報や啓蒙活動を側面支援した。また、地元警察や商業者らで組織する「ミナミ歓楽街環境浄化推進協議会」の活動へ参画し、月1回の安全パトロールに協力した。2月には中央区南商店会連合会と自転車の放置問題や走行マナー向上のためのキャンペーンを実施した。

【此花・西・港支部】

「事業継承(親族内承継)支援事業」の実施

事業承継で多いとされる親族内の承継に焦点を当てた研究会を11月に開催し、14企業19人が参加した。本研究会では、事業承継に詳しい専門家を招き、親族内承継の成功ポイント、事業承継計画書の作成方法について実務

ノウハウを学んだ。計4回の研究会の後に希望者を対象とした個別相談会を実施。本相談会には7人が参加し、活発な意見交換が行われた。

【東成・生野支部】

「モノづくりフェスタ」の開催

10、11月に、「生野・東成」のモノづくり企業の展示会として「モノづくりフェスタ」を開催。商取引拡大やネットワーク形成を目的に、これまで展示会にあまり関心がなかった中小事業者にも出展の機会を提供した。本年度で4回目の開催で、出展者数は49社・団体、来場者数は1,200人。

【天王寺・阿倍野支部】

「天王寺区商店街お買い物ガイド」の発行

3月、地元商店街の活性化を図る目的で、天王寺区の商店街に属する商店の配置図、生活情報を掲載した「天王寺区商店街お買い物ガイド」を2万6,000部発行。天王寺区全域にポスティングしたほか、商店街に配布した。

【大正・浪速・西成支部】

「大正ものづくり企業データ整備事業」の実施

大正区には金属製品加工業をはじめ、特徴ある製造業が多く立地していることから、それらの企業を周知して事業機会を拡大させることを目的に、企業データを小冊子にまとめた。合わせて、本会議所が運営する日本最大級の企業データベース「ザ・ビジネスモール」に企業情報を掲載した。掲載事業者数は31社、発行部数500部。

【東住吉・平野支部】

「第4回産業交流フェア」の開催

10月、地元の産業会、工業会などと共催で、ビジネスチャンスの拡大、事業者間のネットワークの形成、地域全体の産業活性化を目指し、「第4回産業交流フェア」を開催した。本フェアは東住吉・平野地域最大の展示会で、53企業・団体が出展し、2,046人が来場した。

【住之江・住吉支部】

「住吉区商店街お買い物ブック」の発行

12月、地域商店街の活性化を図る目的で、住吉区の商店街の店舗の配置や本会議所の会員商店などのPR、お得なクーポンなど、消費者に役立つ生活情報を掲載した「住吉区商店街お買い物ブック」を2万5,000部発行した。商店街近隣世帯、商店街、区役所、区民ホール、図書館、銀行に配布し、商店街や商店PRの一助とした。